

(所 報)

I. 第2回社研月例研究会を7月3日(金)午後1時より神田第1会議室で開催。所長山田盛太郎教授より「戦後再生産構造の段階と農業形態」(同名の経企庁・経済研究所・地域構造研究会、総括報告参照)の報告があり、学内外の所員22名の参集をえて活潑な議論がかわされた。

II. 第7回事務局会議を7月3日夕方より開催、夏休み中の事務局体制の打合せもかねて、

- 1) 専任事務局員雇用促進の件、
- 2) 社研図書貸出方法の件等を検討した。

< 編 集 後 記 >

1. 夏休みに入って、何とか7、8月号を定期的に刊行したいと苦慮しているが、思うようにはかどらない。掲載原稿のストックが全くないため、「水枯れ」の暑い東京で頑張っている編集子の「渴をいやしてくれる」原稿が一刻も早く、少しでも多く到着することを期待して止まない。
2. 社研月例研究会も、9月には第3回として「憲法改正」問題の報告を予定している。現状分析の方法とも密接に関連する、「中ソ論争」・「ヴェトナム問題」など、研究者の前提たるべき方法論を豊かにするために、いくつかの素材を提供：討論しあってみたらいかかであろうか。「分裂の季節」を黙ってみているのが能ではあるまいと思う。本号所収の大友・打田両氏の論文も充分素材たりうるであろう。
3. 前号発行後の所員の研究活動は次の通りである。

(論 著)

中村秀一郎「中堅企業論」(東洋経済新報社、7月刊)

小林 健吾「直接原価計算における売価決定」(〔企業会計〕7月号)

後藤 玉夫「企業実態調査の統計解析的研究」(〔専修大学論集〕第34号)

小野 重雄「総合減価償却論の方向」(同上)

斉藤 高志「経営費用理論の論題」(同上)

加藤幸三郎「地租改正の実施と地主制の展開」(同上)

(事務局 加藤(幸)記)

東京都千代田区神田神保町3の8

専修大学社会科学研究所 電話(262) 3671~5

(発行者) 山 田 盛太郎